



2026年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4516 URL <https://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 亨
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 伴 健児 TEL 075-321-9116
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	170,771	6.6	35,496	0.1	36,462	0.9	29,728	△8.7	29,721	△8.7	52,811	50.5
2025年3月期	160,232	8.1	35,450	6.5	36,135	7.5	32,560	25.9	32,558	25.9	35,092	7.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		％		％		％	
2026年3月期	441.00		441.00		11.0		11.6		20.8	
2025年3月期	483.40		483.26		13.9		13.2		22.1	

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		％		円 銭	
2026年3月期	346,359		291,871		291,551		84.2		4,325.63	
2025年3月期	283,637		247,340		247,028		87.1		3,666.27	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年3月期	27,221		1,982		△9,926		76,592	
2025年3月期	36,126		△28,877		△9,902		55,241	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	62.00	—	62.00	124.00	8,354	25.6	3.6
2026年3月期	—	62.00	—	62.00	124.00	8,357	28.1	3.1
2027年3月期（予想）	—	62.00	—	62.00	124.00		27.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
第2四半期（累計）	95,000	19.3	17,500	△10.6	17,800	△11.1	14,000	△11.2	207.71	
通期	200,000	17.1	38,000	7.1	38,600	5.9	30,300	1.9	449.55	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	70,251,484株	2025年3月期	70,251,484株
2026年3月期	2,850,555株	2025年3月期	2,872,839株
2026年3月期	67,356,171株	2025年3月期	67,352,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	166,149	9.0	34,214	119.2	38,067	126.8	33,015	127.4
2025年3月期	152,454	8.6	15,610	△37.8	16,787	△41.4	14,515	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	489.88	489.88
2025年3月期	215.51	215.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	303,161	261,280	86.2	3,876.51
2025年3月期	245,333	216,709	88.3	3,216.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 261,280百万円 2025年3月期 216,709百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、研究開発費が減少した事により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会を2026年5月15日(金)14時より開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで開示する予定です。またこの説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. 補足情報	21
(1) 主力製品売上収益	21
(2) 製品開発状況	22
(3) 製品開発状況・補足資料	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、エネルギー価格の先行きに関する不確実性の影響を受けて、依然として先行きが不透明な状況が続いています。わが国経済についても、企業収益や所得環境の改善がみられたものの、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。当社グループを取り巻く医薬品業界においては、後発品の使用促進策、薬価の毎年改定等の医療費抑制を目的とした諸施策の推進など、引き続き厳しい環境下にあります。機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品への強いニーズがありますが、運送コストや原材料価格の高騰など、厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、当社グループの業績は、肺動脈性肺高血圧症・慢性血栓塞栓性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入や、Dravet症候群・Lennox-Gastaut症候群に伴うてんかん発作治療剤「フィンテブラ」等が伸長しました。加えて、契約改定に基づき2025年10月より当社の製品売上として計上している前立腺癌治療剤「アーリーダ」も寄与し、売上収益は1,707億7千1百万円と対前期比6.6%の増収となりました。利益面では、増収とその他の収益の増加により、営業利益は354億9千6百万円と対前期比0.1%の微増益となりました。税引前利益は364億6千2百万円と対前期比0.9%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用の増加により297億2千1百万円と対前期比8.7%の減益となりました。

②セグメント別の概況

(医薬品事業)

医薬品事業では、薬価改定や後発品の影響があったものの、「ウブトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入や「フィンテブラ」等が伸長し、売上収益は1,484億8千4百万円と対前期比7.1%の増収となりました。

(機能食品事業)

機能食品事業では、サプリメント、プロテイン製剤等の売上が増加し、売上収益は222億8千7百万円と対前期比3.3%の増収となりました。

③研究開発活動

- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065/NCNP-01（製品名：ビルテプソ®点滴静注250mg、一般名：ビルトラルセン）」については、国内では2020年3月に承認され、5月より販売を開始し、米国では2020年8月に承認され、同月より販売を開始しました。現在グローバル第三相継続試験を実施中です。
- 芽球性形質細胞様樹状細胞腫瘍治療剤「NS-401（一般名：タグラキソフスブ）」については、2021年3月にメナリーニ社（イタリア）から導入し、2022年7月より第一／二相試験を実施中です。2025年3月に承認申請を行い、2025年12月に製造販売承認取得、2026年3月に発売しました。
- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「CAP-1002（一般名：deramiocel）」については、カプリコール・セラピューティクス社（米国）が2024年12月にデュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症を対象とした段階的承認申請を完了しましたが、2025年7月に、提出されたデータでは承認が認められないとする審査完了報告通知（Complete Response Letter）をFDAより受領しました。同社は2025年12月に第三相試験（HOPE-3試験）の肯定的なトップラインデータを公表しました。同社はFDAに第三相試験のデータおよび関連資料を提出し、CRLに対する対応を完了したことから、FDAによる審査が再開されました。審査終了目標日（PDUF date）は2026年8月22日に設定されました。
- ムコ多糖症Ⅱ型治療剤「RGX-121（一般名：clemidsogene lanparvovec）」については、リジェネクスバイオ社（米国）が2025年3月に米国にて段階的承認申請を完了しました。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けましたが、その後解除されています。また、同社は2026年2月にFDAよりCRLを受領しましたが、その後申し立てを行っています。
- 「ZX008（製品名：フィンテブラ®内用液2.2mg/mL、一般名：フェンフルラミン塩酸塩）」については、ユーシービー社（ベルギー）がCDKL5欠損症を対象とした第三相試験を実施中です。
- GA101（製品名：ガザイバ®点滴静注1000mg、一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社が、2026年5月に特発性ネフローゼ症候群を対象とした適応拡大申請を行いました。また、中外製薬株式会社と共同で、2022年6月よりループス腎炎を対象とした第三相試験、2023年10月より腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象とした第三相試験を実施中です。
- 可逆的非共有結合型BTK阻害剤「LY3527727（製品名：ジャイパーカ®錠50mg, 100mg、一般名：ピルトブルチニブ）」については、日本イーライリリー株式会社がマントル細胞リンパ腫および慢性リンパ性白血病を対象とした国際共同第三相試験を実施中です。2025年9月に日本イーライリリー株式会社が日本における「他のBTK阻害剤

に抵抗性又は不耐容の再発又は難治性の慢性リンパ性白血病（小リンパ球性リンパ腫を含む）」に対する適応追加承認を取得しました。

- ・「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、2026年4月より閉塞性動脈硬化症を対象とした第三相試験を開始しました。
- ・「NS-580（一般名：friluglanstat）」については、2022年6月より実施していた子宮内膜症を対象とした後期第二相試験ならびに2023年6月より実施していた慢性前立腺炎／慢性骨盤痛症候群を対象とした第二相試験をそれぞれ一時中断中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-089／NCNP-02（一般名：プロギジルセン）」については、2024年2月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・好酸球性多発血管炎性肉芽腫症治療剤「NS-229」については、2024年6月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・福山型先天性筋ジストロフィー治療剤「NS-035」については、第二相試験を準備中です。
- ・肺動脈性肺高血圧症および間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「NS-863」については、グローバル第二相試験を準備中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-050／NCNP-03」については、2024年10月よりグローバル第一／第二相試験を実施中です。
- ・GUCY2D 遺伝子変異型レーバー先天性黒内障治療剤「ATSN-101」については、アトセナ・セラピューティクス社（米国）が米国にて第一／第二相試験を実施中です。
- ・ムコ多糖症Ⅰ型治療剤「RGX-111」については、リジェネクスバイオ社がグローバル第一／第二相試験を実施中です。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けました。
- ・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917（一般名：radgocitabine）」については、2017年にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）から導入し、2022年2月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-025」については、泌尿器疾患を対象として2023年1月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-245」については、炎症性疾患を対象として2025年12月より第一相試験を実施中です。

④設備投資

当期の設備投資額は、無形資産への投資、小田原総合製剤工場生産設備の更新、研究開発設備への投資等により、56億9千5百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物、棚卸資産等が増加し、1,830億8千6百万円となりました。非流動資産は前期末に比べその他の金融資産、繰延税金資産等が増加し、1,632億7千2百万円となりました。その結果、資産は前期末に比べ627億2千1百万円増加し、3,463億5千9百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べ営業債務及びその他の債務等が増加し、421億5百万円となりました。非流動負債は前期末に比べ繰延税金負債等が増加し、123億8千2百万円となりました。その結果、負債は前期末に比べ181億9千1百万円増加し、544億8千8百万円となりました。

（資本）

親会社の所有者に帰属する持分は、前期末に比べ利益剰余金等が増加し、2,915億5千1百万円となりました。その結果、資本は、前期末に比べ445億3千万円増加し、2,918億7千1百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ213億5千1百万円増加し、765億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

272億2千1百万円の収入（前連結会計年度は361億2千6百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税引前利益364億6千2百万円、営業債務及びその他の債務の増加額74億1千9百万円、減価償却費及び償却費66億2千9百万円、支出項目では法人所得税の支払額102億4千2百万円、棚卸資産の増加額89億7千万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

19億8千2百万円の収入（前連結会計年度は288億7千7百万円の支出）となりました。主な内訳は、収入項目では投資の売却及び償還による収入64億3千5百万円、支出項目では有形固定資産の取得による支出29億8千1百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

99億2千6百万円の支出（前連結会計年度は99億2百万円の支出）となりました。主に配当金の支払額83億5千4百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	82.4	83.6	87.1	84.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	165.4	114.3	90.3	99.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	513.4	776.9	541.5	478.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

医薬品事業においては、米国にて発売を予定している「Deramioce1」および「アーリーダ」「フィンテブラ」「ウプトラビ」等の新製品群や「ウプトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入等の伸長により、増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化することで、増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結予想につきましては、売上収益2,000億円、営業利益380億円、税引前利益386億円、親会社の所有者に帰属する当期利益303億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、DOE（株主資本配当率）を勘案しながら、安定した配当を維持する方針です。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり62円とし、先の中間配当1株当たり62円とあわせて、年間124円を予定しております。

次期の配当予想額につきましては、中間配当1株当たり62円、期末配当1株当たり62円の年間で1株124円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

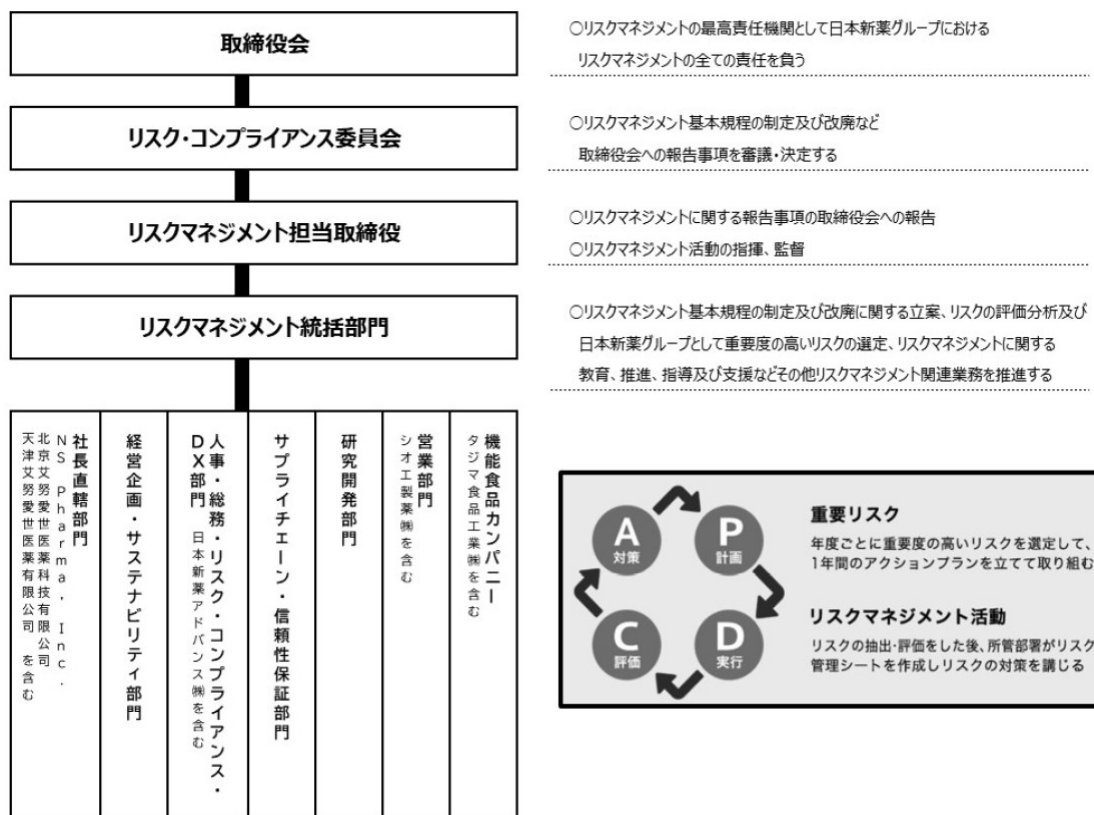
＜リスクマネジメント体制＞

当社は、「日本新薬グループ リスクマネジメント基本規程」のもと、代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメントに関する重要事項の審議などを行っています。委員会の場で報告・審議した内容はリスクマネジメントの最高責任機関である取締役会に報告しています。

また、リスクマネジメント担当取締役の指揮・監督のもと、リスクマネジメント統括部門が社内教育、支援その他リスクマネジメントに関する業務を行っています。

全社のリスクマネジメントの推進にあたっては、洗い出したリスクの重要度を影響度と発生可能性の2軸で評価したのち、各リスクを所管する部門が中心となってその予防策・対応策を策定し、リスクに対して適切に対応できるよう取り組んでいます。

また、毎年、グループ全体や各部門において重要度の高いリスクテーマを選定し、アクションプランを立ててリスク顕在化の予防策の強化などに取り組んでいます。当年度の取り組み結果および次年度に取り組む重要リスクテーマは、リスク・コンプライアンス委員会の場で報告しています。



<主要なリスク>

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

①研究開発に関するリスク

当社グループでは、希少疾患を中心に、自社創薬、他社開発品の導入、さらには現製品の適応疾患拡大等により製品の価値を高めるプロダクト・ライフ・サイクル・マネジメント（PLCM）の3つの研究開発アプローチにより、開発パイプラインの拡充に努めています。

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても承認審査基準の変更等により承認が得られなくなる可能性があります。

特にDMD治療薬では、複数の自社創製核酸医薬品等の開発が進んでいます。これらの開発品について、研究開発の遅延、期待した有効性・安全性が得られない、競合品の上市、あるいは販売計画からの進捗遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループでは、自社開発品の早期上市を目指したグローバル開発を推進すると共に、革新的な製品を継続的に創出するため、グローバルかつ機動的なスカウティング体制による導入活動を推進しています。

②知的財産権に関するリスク

当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、その保護の下に事業活動を行っています。保有する知的財産権への侵害にも注意を払い、第三者から侵害を受けた場合には、その保護のため訴訟を提起することがありますが、その動向により当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する知的財産権の有効性に関する係争が発生し、特許が無効等と判断された結果、競争優位性が低下する可能性があります。

一方で、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触した場合は、係争の結果、損害賠償金の支払いや当該事業の中止につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらリスクを最小化すると共に自社事業の優位性を強化して継続的な事業価値向上を図るため、自社で創製される医薬品や機能食品の特許権等の知的財産権による多面的かつ戦略的な保護と活用、自社製品に関する第三者の権利調査等の定期的な実施、及び導入導出活動における知財デュー・ディリジェンス活動の適切な実施を通じた候補品やパートナー候補会社の評価等の対応を行っています。

③訴訟に関するリスク

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、環境、労務、公正取引等の様々な事由により訴訟等の法的手続きの対象となる可能性があります。訴訟等にはその性質上不確実性が伴うため、その動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは訴訟等の手続きを適切に進め、リーガルリスクの最小化に努めます。

④副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を経て承認を受け、販売されています。しかし、予期せぬ副作用が発生した場合は、販売中止や製品回収、社会的信用の毀損により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国内外の安全管理情報（副作用情報等）を収集し、評価・検討し、使用上の注意改訂等の必要な安全対策をタイムリーに行うことで、医薬品のリスク最小化及び適正使用の推進に努めています。また、安全性に関する重大な事案が起こった時に迅速に対応する委員会や、回収が発生した時の対応手順に関する社内規程等を定め、リスクが顕在化した場合には関係部署が連携して対応にあたる体制を整備しています。さらに、役員及び全従業員を対象とした安全管理情報についての研修を毎年実施し、安全管理を徹底することで、安全性リスクの最小化に努めています。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは、医薬品医療機器等法を含む国内外の法規制等を遵守して医薬品を製造販売しており、機能食品も食品衛生法をはじめとする様々な法規制のもとで製造販売しています。しかし、製品の品質に問題が生じ、健康被害が発生した場合、製品の回収、賠償責任等に係る費用の発生、出荷停止による安定供給への支障や社会的信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「高品質で特長のある製品やサービスを提供する」という経営方針に則り、医薬品については、GQP（医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準）の管理のもと、GMP（医薬品の製造管理

及び品質管理に関する基準)に適合した管理体制及び基準に準拠して製品を製造しています。原材料の調達から保管、医薬品の製造、流通まで一貫した品質保証に取り組み、国内外の規制当局の厳格な査察にも適合しています。

機能食品についても、国内外原料サプライヤーや製造委託先への監査等を通じた品質管理体制の継続的改善、顧客からの要望に対する的確で迅速な対応、リスク管理や関連法規に関する定期的な社内研修の実施などを通じて、安定的な品質確保のための社内体制の強化に努めています。

⑥医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

医薬品事業は、各国の薬事行政のもと様々な規制を受けています。国内においては、その中の医療費抑制策の一環として、医療用医薬品の薬価引き下げやジェネリック医薬品の使用促進等の政策が取られており、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格引き下げの圧力は継続する傾向にあります。これら医療費抑制策を含めた医薬品の開発・製造・販売に関連する規制の厳格化など、医療制度改革の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国内の医療制度改革の他、海外を含めた行政動向を継続的に注視しており、状況に応じて事業への影響を評価するとともに対応策の検討を行っています。

⑦サプライチェーンに関するリスク

当社グループの工場や原材料調達先、外部製造委託先等のサプライヤーでの自然災害、パンデミック、事故、国際紛争等に起因する製品供給の遅延・停止や、サプライヤーにおける法令順守、人権尊重や環境対応に問題が生じて製品の安定供給に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応として、当社グループは「安全で高品質な製品の供給維持」をサプライチェーンにおけるマテリアリティとして位置づけ、ISO31000リスクマネジメントフレームワークに基づいたサプライチェーンリスクマネジメント（SCRM）を構築・運用しています。SCRMでは、製品固有のサプライチェーンにおける安定供給途絶リスクを詳細に特定し、評価・分析、優先順位付けを行い、効果的な対策を講じています。

併せて、法令遵守、人権保護、環境保全などに対する社会的責任を果たすことを謳った「日本新薬グループサステナビリティ調達方針」のグループ内および取引先への周知・浸透を推進しています。そのために、同調達方針を反映した「日本新薬グループサプライヤー行動規範」を定め、サプライチェーンの取引先にも賛同・協力頂くようお願いしています。既に主要取引先25社から同意書を取得しており、今後も引き続き同意書の入手に努めます。

このように、当社グループは多層的なリスク管理体制を構築することで、安定した医薬品供給と経営の安定性を確保することに尽力しています。

⑧金融市況及び為替の動向に関するリスク

株価・金利・外国為替等の金融市況の変動によって、保有する資産や年金資産の時価が下落するリスクや、受取ロイヤリティや経費支払い等の外貨建ての取引における為替変動リスク等があります。これら金融市況の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

政策保有株式については、定期的に保有目的および経済合理性の観点で検証して順次縮減を図ることで、株価変動による影響を低減させています。また、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、必要に応じて為替予約を利用するなど、リスクの低減に努めています。

⑨ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク

当社グループでは、各種業務において多くの情報機器ならびにシステムを活用しており、また、個人情報や研究開発情報などの機密情報を保有しています。コンピュータウィルスの感染や、サイバー攻撃他によるコンピュータシステムの停止、ならびに機密情報の漏洩等のセキュリティ事故が発生した場合は、損害賠償や社会的信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクの発生に備え、情報セキュリティに対する取り組み姿勢を示した日本新薬グループ情報セキュリティ基本方針と基本規程を定め、グループとして情報セキュリティ対策を推進しています。基本規程に基づき設置されている情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）推進委員会では、さまざまなリスクから当社グループの情報資産を保護するため、社会環境の変化や情報技術の進歩に合わせた対応と、各種規程の見直しを行っています。

また、社内外のネットワークやデバイスのすべてに脅威が潜んでいることを前提に、サイバー攻撃への対応システムを構築し、さらにネットワークやコンピューターの24時間365日監視運用を行っています。また、セキュ

リティ事故発生の際に迅速かつ適切に対処するためCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置し、有事の際の体制を整備しています。

人的リスクへの対策としては、従業員に対し情報セキュリティの重要性を周知徹底するための継続的な研修や、標的型攻撃メールに対する訓練などを定期的に実施しています。

今後も継続的に外部セキュリティ環境の変化を情報収集し、サイバー攻撃及びシステム障害に対する保全やBCP(事業継続計画)対策等を強化し、リスクの低減に努めて参ります。

⑩環境に関するリスク

当社グループでは、研究開発および製品製造のために種々の化学物質を使用しており、重大な問題が発生した場合には、操業停止、行政処分、社会的信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来の環境関連法規制等の強化、環境負荷低減の追加的な義務等による環境保全に関連する費用が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、化学物質による健康被害、環境汚染の発生抑制および拡大防止のため、化学物質等の適正管理および環境関連法規制の遵守を自主管理規程により徹底するとともに、2026年度に設定した第八次環境自主目標により環境保全を推進しています。気候変動に関するリスクに対してはTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った取り組みを推進し、2023年度にSBTi(Science Based Targetsイニシアティブ)により認証された1.5℃目標に向けて温室効果ガス排出削減に取り組んで参ります。

⑪大規模災害等に関するリスク

大規模な地震や気候変動等に伴う自然災害および火災等の事故などにより、当社グループの本社、事業所、研究所等の閉鎖や、工場の操業停止による生産活動の停滞・遅延やサプライチェーンの寸断等が起こった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの医薬品生産拠点である小田原総合製剤工場では、震度6強の地震を想定したシナリオに基づく事業継続計画(BCP)を策定しており、風水害や富士山噴火時の対策マニュアル等も整備しています。ハード面の対応として工場建屋の浸水対策を進め、非常用電源設備の充実を図っています。また、安全在庫の確保やサプライヤーとの情報共有体制の構築など、有事の際も医薬品の安定供給を可能とする体制整備に努めています。

工場以外の部門においても、災害発生等により事業場が閉鎖となった場合を想定したBCP関連行動マニュアルを整備するとともに、避難訓練およびシステムを用いた安否確認訓練の実施、必要な備品の補充と定期点検など、災害等発生時の従業員の安全確保に備えています。

⑫コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、医薬品事業や機能食品事業の遂行にあたって、遵守すべき様々な法的規制や自主規範等の適用を受けています。これらの法令等や自主規範、あるいは役員および従業員の個人的な不正等を含め重大な違反行為が発生した場合は、法令に基づく処罰や制裁、規制当局による処分等を受ける可能性があり、その場合社会的信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

そのような事態を未然に防ぐため、当社グループでは、グループ共通の倫理基準として「日本新薬グループ行動規範」を定め、当社グループで働く全員が日々その遵守・実践に努めており、コンプライアンス推進体制として「日本新薬グループコンプライアンス態勢運用規程」のもと、コンプライアンス担当の取締役をコンプライアンス統括責任者とし、コンプライアンス推進活動を統括する専任部門を設置しています。

代表取締役社長からグループ全体に向けコンプライアンスのより一層の徹底を要請するメッセージを年2回発信するとともに、コンプライアンス専任部門が毎月実施されるコンプライアンス研修や年2回のeラーニング、毎年実施するコンプライアンス意識調査などを企画・立案し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の浸透と維持高揚を図っています。

また、コンプライアンス活動に資するため、内部通報窓口(ほっとライン)を社内外に設置・運用しており、行動規範をはじめ広義のコンプライアンスに反する行為の未然防止、早期発見、是正に努めています。

⑬人財の確保と育成に関するリスク

当社グループでは、持続的成長のための原動力は「人財」であると考えています。一方で、製薬業界においては、研究開発人財や高度な専門性を有する人財、グローバルに活躍できる人財を中心に獲得競争が国内外で激化しており、中長期的に多様な人財を十分に確保・育成できない場合には、イノベーションの創出や研究開発の推進、当社グループの持続的成長が阻害されるリスクがあります。

このようなリスク認識のもと、当社グループでは、「多様な人財の育成と社員のウェルビーイング実現」をマテリアリティとして特定し、自律型人財やグローバルリーダーの育成、多様な働き方の促進に取り組んでいま

す。具体的には、社員の自律的なキャリア形成を支援する「NSアカデミー」や次世代リーダー育成を目的とした「HONKI塾」等の育成プログラムの実施に加え、副業制度、フレックスタイム制度、テレワーク制度の導入など、制度・環境の整備を進めています。

また、キャリア採用の強化を通じて、専門性の高い人財やグローバル人財の獲得にも取り組んでいます。

当社グループでは、これらの取組みを通じて社員一人ひとりが成長を実感できる環境を整備し、人財の定着・確保を図ることで、当該リスクの低減に努めて参ります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,241	76,592
営業債権及びその他の債権	42,292	46,157
棚卸資産	42,500	51,595
その他の金融資産	3,244	2,414
その他の流動資産	6,461	6,326
流動資産合計	149,740	183,086
非流動資産		
有形固定資産	34,531	34,954
無形資産	48,315	48,242
使用権資産	2,781	2,588
その他の金融資産	39,492	67,356
繰延税金資産	5,597	6,957
その他の非流動資産	3,177	3,172
非流動資産合計	133,897	163,272
資産合計	283,637	346,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,857	26,132
その他の金融負債	305	273
リース負債	1,348	913
未払法人所得税	4,705	6,979
その他の流動負債	7,100	7,806
流動負債合計	30,316	42,105
非流動負債		
その他の金融負債	233	235
リース負債	1,374	1,654
退職給付に係る負債	4,313	4,557
繰延税金負債	-	5,875
その他の非流動負債	59	59
非流動負債合計	5,980	12,382
負債合計	36,297	54,488
資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,491	4,547
利益剰余金	222,640	246,691
自己株式	△2,459	△2,440
その他の資本の構成要素	17,181	37,578
親会社の所有者に帰属する持分合計	247,028	291,551
非支配持分	312	319
資本合計	247,340	291,871
負債及び資本合計	283,637	346,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上収益	160,232	170,771
売上原価	51,116	57,460
売上総利益	109,115	113,311
販売費及び一般管理費	38,011	43,565
研究開発費	34,341	36,713
その他の収益	874	3,025
その他の費用	2,186	560
営業利益	35,450	35,496
金融収益	830	1,132
金融費用	145	166
税引前利益	36,135	36,462
法人所得税費用	3,574	6,734
当期利益	32,560	29,728
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,558	29,721
非支配持分	2	7
当期利益	32,560	29,728
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	483.40	441.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	483.26	441.00

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期利益	32,560	29,728
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,348	22,552
確定給付制度の再測定	△168	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,180	22,534
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△648	548
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△648	548
税引後その他の包括利益	2,532	23,083
当期包括利益	35,092	52,811
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,090	52,804
非支配持分	2	7
当期包括利益	35,092	52,811

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	5,174	4,445	198,260	△2,480	△488	15,313
当期利益	-	-	32,558	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△648	3,348
当期包括利益合計	-	-	32,558	-	△648	3,348
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	-
剰余金の配当	-	-	△8,353	-	-	-
株式報酬取引	-	45	-	22	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	175	-	-	△343
所有者との取引額等合計	-	45	△8,177	21	-	△343
2025年3月31日残高	5,174	4,491	222,640	△2,459	△1,136	18,318

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	-	14,825	220,224	310	220,534
当期利益	-	-	32,558	2	32,560
その他の包括利益	△168	2,532	2,532	-	2,532
当期包括利益合計	△168	2,532	35,090	2	35,092
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
剰余金の配当	-	-	△8,353	-	△8,353
株式報酬取引	-	-	68	-	68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	168	△175	-	-	-
所有者との取引額等合計	168	△175	△8,286	-	△8,286
2025年3月31日残高	-	17,181	247,028	312	247,340

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	5,174	4,491	222,640	△2,459	△1,136	18,318
当期利益	-	-	29,721	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	548	22,552
当期包括利益合計	-	-	29,721	-	548	22,552
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
剰余金の配当	-	-	△8,356	-	-	-
株式報酬取引	-	56	-	19	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,686	-	-	△2,703
所有者との取引額等合計	-	56	△5,670	18	-	△2,703
2026年3月31日残高	5,174	4,547	246,691	△2,440	△587	38,166

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	-	17,181	247,028	312	247,340
当期利益	-	-	29,721	7	29,728
その他の包括利益	△17	23,083	23,083	-	23,083
当期包括利益合計	△17	23,083	52,804	7	52,811
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
剰余金の配当	-	-	△8,356	-	△8,356
株式報酬取引	-	-	75	-	75
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	17	△2,686	-	-	-
所有者との取引額等合計	17	△2,686	△8,281	-	△8,281
2026年3月31日残高	-	37,578	291,551	319	291,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	36,135	36,462
減価償却費及び償却費	6,015	6,629
減損損失(又は戻入れ)	849	-
受取利息及び受取配当金	△830	△1,132
支払利息	66	56
為替差損益(△は益)	△384	△1,062
固定資産処分損	14	131
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,878	△3,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,392	△8,970
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,550	7,419
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	227
その他	2,639	203
小計	43,497	36,386
利息及び配当金の受取額	833	1,133
利息の支払額	△66	△56
法人所得税の支払額	△8,137	△10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,126	27,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,454	△2,155
定期預金の払戻による収入	2,294	1,580
有形固定資産の取得による支出	△3,352	△2,981
無形資産の取得による支出	△31,441	△801
投資の取得による支出	△4,714	△99
投資の売却及び償還による収入	10,739	6,435
その他	52	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,877	1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,552	△1,570
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△8,348	△8,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,902	△9,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	2,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,852	21,351
現金及び現金同等物の期首残高	58,094	55,241
現金及び現金同等物の期末残高	55,241	76,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器科系治療剤、血液がん治療剤、難病・希少疾患治療剤、婦人科系治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメントを生産・販売しております。

(2) 報告セグメントの金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントの金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	138,654	21,577	160,232	-	160,232
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	138,654	21,577	160,232	-	160,232
セグメント利益	33,542	1,269	34,811	638	35,450
金融収益	-	-	-	-	830
金融費用	-	-	-	-	145
税引前利益	-	-	-	-	36,135
セグメント資産	175,655	14,148	189,803	93,834	283,637
その他の項目					
減価償却費及び償却費	5,808	189	5,997	18	6,015
資本的支出	30,864	163	31,027	-	31,027

(注) 1. セグメント利益の調整額は手元資金（現金及び預金）の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は93,834百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
（１）外部顧客への売上収益	148,484	22,287	170,771	-	170,771
（２）セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	148,484	22,287	170,771	-	170,771
セグメント利益	33,343	857	34,201	1,295	35,496
金融収益	-	-	-	-	1,132
金融費用	-	-	-	-	166
税引前利益	-	-	-	-	36,462
セグメント資産	211,763	15,695	227,458	118,900	346,359
その他の項目					
減価償却費及び償却費	6,396	201	6,598	31	6,629
資本的支出	5,437	257	5,695	-	5,695

（注）１．セグメント利益の調整額は手元資金（現金及び預金）の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

２．セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は118,900百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

（４）製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品			機能食品	合計
	製商品販売	工業所有権等収益	共同販促収入		
外部顧客への売上収益	83,898	45,585	9,170	21,577	160,232

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品			機能食品	合計
	製商品販売	工業所有権等収益	共同販促収入		
外部顧客への売上収益	90,062	49,457	8,964	22,287	170,771

(5) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	欧州		米国	その他	合計
		うちスイス			
84,480	53,339	53,191	17,117	5,295	160,232

（注）売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②非流動資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
87,812	777	88,590

（注）非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品及び繰延税金資産は含んでおりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	欧州		米国	その他	合計
		うちスイス			
93,672	56,447	56,363	16,413	4,238	170,771

（注）売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②非流動資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
87,898	848	88,746

（注）非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品及び繰延税金資産は含んでおりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客に対する売上収益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	関連する報告セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ジョンソン・エンド・ジョンソン社及びその子会社	医薬品	54,701	56,413
(株)スズケン及びその子会社	医薬品	18,669	21,587
アルフレッサ(株)及びその子会社	医薬品	14,781	16,176
(株)メディセオ	医薬品	11,940	12,958

(1株当たり情報の注記)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	32,558	29,721
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益 (百万円)	-	△16
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	32,558	29,704
流通株式の加重平均株式数 (千株)	67,352	67,394
参加型資本性金融商品の加重平均株式数 (千株)	△26	△37
加重平均普通株式数 (千株)	67,326	67,356
基本的1株当たり当期利益 (円)	483.40	441.00

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	32,558	29,704
当期利益調整額 (百万円)	-	16
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	32,558	29,721
加重平均普通株式数 (千株)	67,352	67,356
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	20	37
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	67,372	67,394
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	483.26	441.00

(重要な後発事象の注記)

2026年5月7日、Capricor Therapeutics, Inc. より、デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD) 心筋症を期待適応症として申請中のCAP-1002 (deramiocel) について、米国における販売契約の解除等を求める訴えが当社および米国子会社であるNS Pharma, Inc. に対して提起されました。

本件の詳細については現在確認中であり、内容を精査の上、適切に対応いたします。

3. 補足情報

(1) 主力製品売上収益

(単位:百万円)

製 品 名		第2四半期累計		通期			
		2026年 3月期	2027年 3月期(予)	2025年 3月期	増減率	2026年 3月期	2027年 3月期(予)
ビルテプソ	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	10,349	11,100	21,782	△ 2.7%	21,188	22,300
(内. 日本)		(2,386)	(2,400)	(4,664)	2.4%	(4,775)	(4,800)
(内. 米国)		(7,963)	(8,700)	(17,117)	△ 4.1%	(16,413)	(17,500)
ウブトラビ	肺動脈性肺高血圧症 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	8,448	9,200	14,971	17.5%	17,593	19,200
アーリーダ	前立腺癌	—	7,200	—	—	5,961	14,400
ビキセオス	高リスク急性骨髄性白血病	2,941	3,100	5,139	11.7%	5,742	6,500
ガザイバ	CD20陽性の濾胞性リンパ腫 CD20陽性の慢性リンパ性白血病	2,451	2,500	4,821	5.3%	5,076	5,100
フィンデプラ	ドラベ症候群に伴うてんかん発作 レノックス・ガストー症候群に伴うてんかん発作	1,765	3,000	2,067	92.5%	3,980	6,100
デファイテリオ	肝類洞閉塞症候群	1,252	1,300	2,364	6.3%	2,514	2,600
シアリス	勃起不全(ED)	1,119	1,000	2,425	△ 8.4%	2,221	2,000
Deramiciel(米国)	デュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症	—	—	—	—	—	11,400
共同販促収入		4,792	4,500	9,170	△ 2.2%	8,964	8,600
工業所有権等収益		24,181	27,300	45,585	8.5%	49,457	53,000
医薬品 計		68,561	83,500	138,654	7.1%	148,484	176,500
機能食品 計		11,086	11,500	21,577	3.3%	22,287	23,500
売上収益		79,647	95,000	160,232	6.6%	170,771	200,000
(薬価ベース)							
ジャイパーカ※	マンツル細胞リンパ腫 慢性リンパ性白血病	1,086	—	780	236.5%	2,626	—
※ジャイパーカの2027年3月期(予想)については非開示							
(参考)							
		第2四半期累計		通期			
		2026年 3月期	2027年 3月期(予)	2025年 3月期	増減率	2026年 3月期	2027年 3月期(予)
販売費及び一般管理費		20,357	23,500	38,011	14.6%	43,565	47,500
研究開発費		14,637	19,500	34,341	6.9%	36,713	40,500
設備投資額(導入一時金及びマイルストーンペイメントを除く)		2,267	3,550	5,055	1.7%	5,140	6,100
減価償却費		3,233	3,900	6,015	10.2%	6,629	8,450

(2) 製品開発状況

下線部：前回の決算発表（2026年2月9日）からの変更点

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発	申請（予定）地域
発売 P III	NS-065/ NCNP-01 (ヒトトラセチン)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社	日本／米国
申請中	CAP-1002 (deramioce1)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症	提携：カブリコール・セラビュティクス社	カブリコール・セラビュティクス社	米国
申請中	RGX-121 (clemidsogene lanparvovec)	難病・希少疾患	ムコ多糖症Ⅱ型	提携：リジエネクスハーフ社	リジエネクスハーフ社	米国
申請中	<u>GA101 (ヒトスズマブ)</u>	<u>難病・希少疾患</u>	<u>特発性ネフローゼ症候群</u>	<u>導入：中外製薬株式会社</u>	<u>共同：中外製薬株式会社</u>	<u>日本</u>
P III	ZX008 (フェンフルミン塩酸塩)	難病・希少疾患	CDKL5欠損症	<u>導入</u> ：ユシービー社 (旧ゾグシエニクス社)	ユシービー社 (旧ゾグシエニクス社)	日本
P III	GA101 (ヒトスズマブ)	難病・希少疾患	ループス腎炎 腎症を伴わない全身性エリテマトーデス	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社	日本
P III	CAP-1002 (deramioce1)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	提携：カブリコール・セラビュティクス社	カブリコール・セラビュティクス社	米国
P III	LY3527727 (ヒトトラブチニブ)	血液がん	マンツル細胞リンパ腫 慢性リンパ性白血病	アライアンス： 日本イライリー株式会社	日本イライリー株式会社	日本
<u>P III</u>	NS-304 (セレキシバク)	循環代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社	日本
P II	NS-580	婦人科疾患 泌尿器疾患	子宮内膜症 慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群	自社	自社	日本
P II	NS-089/ NCNP-02 (プロキシニブ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同： 国立精神・神経医療研究センター	自社	日本／米国
P II	NS-229	難病・希少疾患	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	自社	自社	日本／米国
<u>P II 準備中</u>	<u>NS-035</u>	<u>難病・希少疾患</u>	<u>福山型先天性筋ジストロフィー</u>	<u>共同：神戸大学</u>	<u>自社</u>	<u>日本</u>
<u>P II 準備中</u>	<u>NS-863</u>	<u>循環代謝系</u>	<u>肺動脈性肺高血圧症</u> <u>間質性肺疾患に伴う肺高血圧症</u>	<u>自社</u>	<u>自社</u>	<u>日本／米国</u>
P I/II	NS-050/ NCNP-03	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同： 国立精神・神経医療研究センター	自社	日本／米国
P I/II	ATSN-101	難病・希少疾患	GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障	導入：アトセ・セラビュティクス社	アトセ・セラビュティクス社	米国
P I/II	RGX-111	難病・希少疾患	ムコ多糖症Ⅰ型	提携：リジエネクスハーフ社	リジエネクスハーフ社	米国
P I	NS-917 (radgocitabine)	血液がん	再発・難治性急性骨髄性白血病	導入： テルクファイファーマ株式会社	自社	日本
P I	NS-025	泌尿器疾患	泌尿器疾患	自社	自社	日本
P I	NS-245	炎症性疾患	炎症性疾患	自社	自社	日本

<前回の決算発表（2026年2月9日）からの変更点>

- ・NS-401：2026年3月に販売を開始したため削除した。
- ・ZX008：2026年4月1日に製造販売承認を承継したため、販売提携から導入に変更した。
- ・NS-304：2026年4月にPIII試験を開始したため、開発段階を変更した。
- ・GA101：2026年5月に特発性ネフローゼ症候群に対して適応拡大申請を行ったため開発段階を変更した。
- ・NS-035：2026年5月にPII試験を開始予定のため、パイプラインに追加した。
- ・NS-863：2026年9月にPII試験を開始予定のため、開発段階を変更した。

(3) 製品開発状況・補足資料

下線部：前回の決算発表（2026年2月9日）からの変更点

発売（国内・海外）	
NS-065/ NCNP-01 (ヒルトラセン)	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。国内では2020年3月に承認され、5月に販売を開始した。米国では2020年8月に承認され、販売を開始した。現在グローバルP III 試験の投与を終了し、継続試験を実施中である。2020年6月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。
申請中	
CAP-1002 (deramiocel)	心筋由来細胞である本剤から分泌されるエクソソームにより、酸化ストレス・炎症・線維化を低減するとともに、細胞エネルギーや筋細胞の生成を増加し、デュシェンヌ型筋ジストロフィーにおける運動機能や心機能を改善することが期待される。カプリコール・セラピューティクス社（米国）と2022年1月に米国、2023年2月に国内における販売提携契約を締結し、欧州においては、当社が販売を行うことを規定する販売提携契約を、独占的に交渉できるレター・オブ・インテントを締結している。2024年12月に同社が米国においてデュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症を対象として段階的承認申請を完了し、2025年3月に承認申請が受理された。2025年7月に、提出されたデータでは承認が認められないとする審査完了報告通知（Complete Response Letter：CRL）をFDAより受領した。2025年12月に同社がP III 試験（HOPE-3試験）の肯定的なトップラインデータを公表した。同社はP III 試験のデータおよび関連資料をFDAに提出し、CRLに対する対応を完了したことから、FDAによる審査が再開された。審査終了目標日（PDUFA date）は2026年8月22日に設定された。
RGX-121 (clemidsogene lanparvovec)	ムコ多糖症II型に対する遺伝子治療剤である。リジェネクスバイオ社（米国）と2025年1月に独占的ライセンス契約を締結し、米国における独占的販売権、および日本を含むアジアにおける独占的開発販売権を取得した。2025年3月に同社が米国にて段階的承認申請を完了し、2025年5月に承認申請が受理された。FDAからの情報提供要請に対し、本剤のピボタル試験における患者の一貫して良好な12ヵ月間の臨床データを同社が提出したことにより、審査期間が延長され、審査終了目標日が当初の2025年11月9日（米国時間）から2026年2月8日（米国時間）に変更された。2026年1月に同社がFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けたが、その後解除されている。また、同社は2026年2月にFDAよりCRLを受領したが、その後申し立てを行っている。
GA101 (オビヌズマブ)	中外製薬株式会社が、2026年5月に特発性ネフローゼ症候群を対象とした適応拡大申請を行った。
フェーズ III	
ZX008 (フェンフルミン塩酸塩)	導入元のユーシービー社（ベルギー）（旧ゾジェニックス社（米国））が、CDKL5欠損症を対象としたP III 試験を実施中である。
GA101 (オビヌズマブ)	中外製薬株式会社と共同で、ループス腎炎を対象とした国内P III 試験を2022年6月より、腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象とした国内P III 試験を2023年10月より実施中である。
CAP-1002 (deramiocel)	カプリコール・セラピューティクス社（米国）が米国においてデュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象にP III 試験の継続投与を実施中である。
LY3527727 (ヒルトブルチニブ)	日本イーライリリー株式会社と2024年3月に国内におけるアライアンス契約を締結し、同社がマントル細胞リンパ腫、慢性リンパ性白血病を対象として国際共同P III 試験を実施中である。2025年9月に「他のBTK阻害剤に抵抗性又は不耐容の再発又は難治性の慢性リンパ性白血病（小リンパ球性リンパ腫を含む）」に対する適応追加承認を取得した。
NS-304 (レキシパク)	閉塞性動脈硬化症に対する国内P III 試験を開始した。
フェーズ II	
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1（mPGES-1）阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。2022年6月よりP II b 試験を実施していたが一時中断中である。また、2023年6月より実施していた慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群を対象としたP II a 試験についても一時中断中である。
NS-089/ NCNP-02 (プロキシゲルセン)	国立精神・神経医療研究センター（NCNP）と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン44をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。NCNPによる医師主導治験の結果、ジストロフィンタンパク質の発現の回復が確認されている。2023年6月に米国で希少小児疾患指定を受け、2023年7月にブレイクスルーセラピー指定およびオーファンドラッグ指定を受けた。また、2023年12月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。2024年2月にグローバルP II 試験を開始した。2024年11月に国内で先駆的医薬品指定および希少疾病用医薬品指定を受けた。
NS-229	自社開発したJAK1阻害剤で、JAK1に対する高い選択性と阻害作用を示す。好酸球性多発血管炎性肉芽腫症（EGPA）を対象として開発を進める。2024年1月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。2024年6月にグローバルP II 試験を開始した。2025年4月に米国でオーファンドラッグ指定を受けた。2025年9月に米国でファストトラック指定を受けた。

フェーズ II 準備中	
NS-035	エクソン・トラッピング阻害により正常なフクチンの産生を回復させることで、福山型先天性筋ジストロフィーの筋機能の改善効果が期待される核酸医薬品である。福山型先天性筋ジストロフィーは日本人に特に多い遺伝性疾患であり、本疾患を対象とした既承認薬は存在せず、世界初の根本的治療薬となることが期待される。国内P II試験を準備中である。
NS-863	PDGFRに対し高い選択性を有するキナーゼ阻害剤である。血管拡張薬とは異なり、肺血管の閉塞を改善する肺高血圧症治療剤である。経口投与可能なため利便性の高い新規作用機序の肺高血圧症治療剤となることが期待される。肺動脈性肺高血圧症および間質性肺疾患に伴う肺高血圧症に対するグローバルP II試験を準備中である。
フェーズ I / II	
NS-050 / NCNP-03	国立精神・神経医療研究センター（NCNP）と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン50をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。2024年8月に米国で希少小児疾患指定を受けた。2024年10月にグローバルP I / II試験を開始した。
ATSN-101	GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障に対する遺伝子治療剤であり、アトセナ・セラピューティクス社（米国）と2024年11月に米国における商業化、および日本における開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結した。同社が米国P I / II試験を実施中である。
RGX-111	ムコ多糖症I型に対する遺伝子治療剤である。リジェネクスバイオ社（米国）と2025年1月に独占的ライセンス契約を締結し、米国における独占的販売権、および日本を含むアジアにおける独占的開発販売権を取得した。同社がグローバルP I / II試験を実施中である。2026年1月に同社がFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けた。
フェーズ I	
NS-917 (radgocitabine)	DNAに取り込まれて殺細胞活性を示す作用メカニズムを持つ再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤である。低用量持続静注により高い有効性を示し高齢者にも投与できる安全性が高い薬剤として期待される。2017年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、2022年2月より国内においてP I試験を実施中である。海外ではデルタフライファーマ株式会社がP III試験を実施中である。
NS-025	泌尿器疾患を対象として、2023年1月よりP I試験を実施中である。
NS-245	炎症性疾患を対象として、2025年12月よりP I試験を実施中である。